

あ と が き

日蓮宗現代宗教研究所主任 伊藤立教

平成十五年九月に政府が、女性の社会進出に関する数値目標（2020年までにあらゆる分野での指導的地位に占める女性の割合が三割程度になるよう取り組むことを期待する）を発表した。男女共同参画を進めようとする現状で、日蓮宗の現実はどうか。

政府指針や社会一般の現状と同じであるべきかどうかは別にしても、圧倒的な男性優位の状態であることは、認めざるを得ない。

かつて、京都府一部宗務所管内の大内妙信師が、昭和四十四年から二期八年間、宗会議員であったほかは、女性教師の宗会議員、宗務所長は見当たらない。

他の伝統仏教教団でも女性宗会議員は、曹洞宗に戦後間もなく一人いたほかは、見受けられない。

が、近年、日蓮宗では、宗務所役職員や、各会各団体役職員、信行道場訓育主任、役職員に女性教師が見受けられるようになった。

浄土真宗本願寺派で平成十五年、女性の教区会議員（熊本教区・定数五十六人）一名が当選している。

特筆すべきは、真宗大谷派の女性室設置である。平成八年に、女性に関する専門部署として、組織部の中に女性室を設置、組織部長（男性）のもとで主任（現在不在）を置き、事務員五名（男性三・女性二）とスタッフ八名（男性三・女性五）で、広報誌「あいあう」（不定期刊）を発行、女性問題学習資料集を作成し、「男女両性で形づくる教団をめざして」いる。

本アンケートは、日蓮宗全教師の約十二パーセントにある女性教師に関わる問題を明示している。

檀信徒と直に親密に接し、住職担任教導後継者を養育するなかで感化をあたえ、寺院経営にかかわる寺族の一面をもつ女性教師の多いことがはっきりした。その意義は大きく責任も重い、その地位はあいまいで低い、と実感していることもわかった。

祖師の誓願は、妙法広布である。男性教師とは違ったキメ細かい対応と教化への熱意をもつ女性教師とともに、広宣流布への男女共同参画を積極的にすすめれば、祖願達成は一日早まる。

二年間かけた調査が活用され、努力がむくわれるよう、心から願ってやまない。

合 掌